

平成12年3月期 決算短信(連結)

店 平成12年5月25日

会社名 株式会社メガチップス 登録銘柄
 コード番号 6875 本社所在都道府県 大阪府
 本社所在地 大阪市淀川区宮原四丁目1番6号
 問い合わせ先 責任者役職名 執行役員コーポレートプランニング統括
 氏名 肥川哲士 TEL(06)6399-2884(代表)
 決算取締役会開催日 平成12年5月25日

1. 12年3月期の連結業績(平成11年4月1日~平成12年3月31日)

(1) 連結経営成績 (注) 百万円未満は切り捨てて表示しております。

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
12年3月期	37,737 (-)	2,113 (-)	2,210 (-)
11年3月期	- (-)	- (-)	- (-)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
12年3月期	1,283 (-)	54 61	-	12.8	11.1	5.9
11年3月期	- (-)	-	-	-	-	-

- (注) 1. 持分法投資損益 12年3月期 -百万円 11年3月期 -百万円
 2. 有価証券の評価損益 56百万円 デリバティブ取引の評価損益 -百万円
 3. 会計処理の方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年3月期	21,324	13,525	63.4	548 45
11年3月期	-	-	-	-

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
12年3月期	1,132	269	842	1,692
11年3月期	-	-	-	-

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 -社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 2社 (除外) -社 持分法(新規) -社 (除外) -社

2. 13年3月期の連結業績予想(平成12年4月1日~平成13年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	18,000	800	460
通期	47,000	2,800	1,600

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 64円 88銭

- (注) 1. 当連結会計年度は、連結開示初年度であるため、前年同期との対比は行っておりません。
 2. 1株当たり当期純利益、1株当たり株主資本、1株当たり予想当期純利益は銭未満を切り捨てて表示しております。

企業集団の状況

当社の企業集団は、当社（株式会社メガチップス）及び子会社3社により構成されており、システムLSI及びシステム機器の開発・製造・販売を主たる業務としております。

当社の企業集団の事業内容及び当社と子会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の2部門は「連結財務諸表等 注記事項（セグメント情報）」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

- (1) LSI事業...主要な製品は、特定の顧客の機器に対して機能及び性能を最適化した顧客専用LSI(ASIC)、顧客は限定せずに特定機器に対して機能及び性能を最適化した特定用途向LSI(ASSP)であり、その他LSIとして製造委託先の標準LSIを販売しております。

顧客専用LSI.....当社が開発し、製造は半導体メーカーに委託し、当社から販売しております。

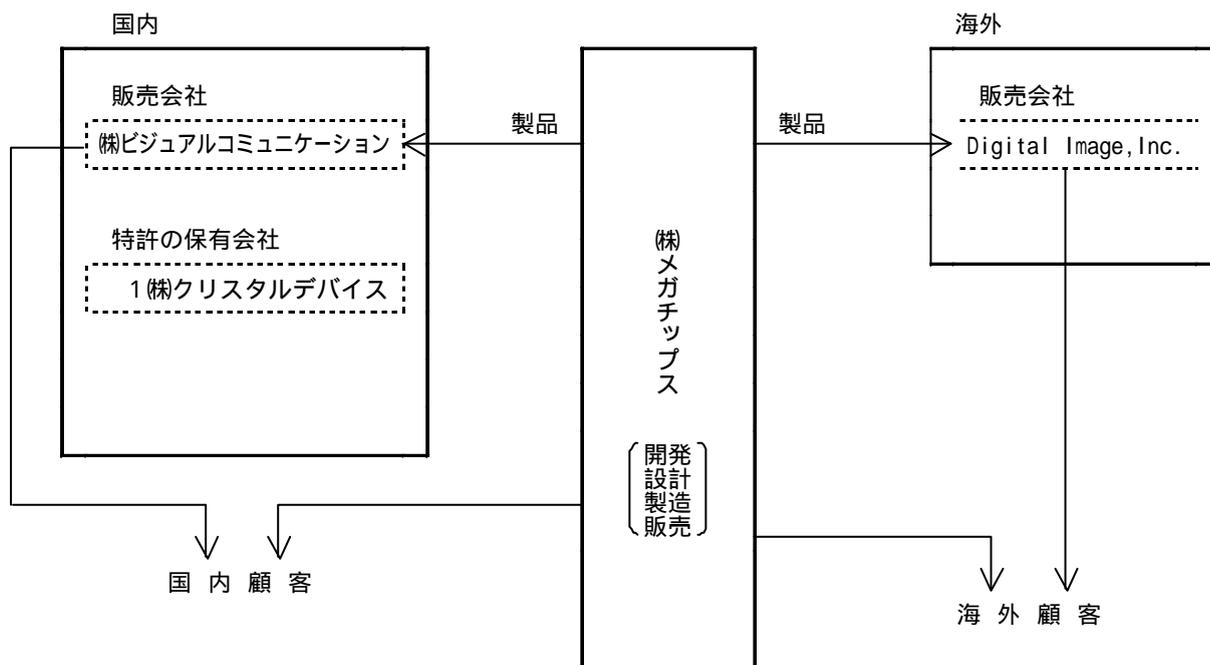
特定用途向LSI.....当社が開発し、製造は半導体メーカーに委託し、当社から販売しております。

その他LSI.....製造委託先である半導体メーカーが開発・製造し、当社から販売しております。

- (2) システム事業...主要な製品は、産業・ビジネス分野で使用される産業用システムと、SOHO (Small Office, Home Office) や家庭で使用される民生用システム等であります。

産業用システム...当社が開発し、製造委託先にて製造し、当社が販売するほか、国内は子会社株式会社ビジュアルコミュニケーション、海外は子会社Digital Image, Inc. が販売しております。

民生用システム...当社が開発し、製造委託先にて製造し、当社から販売しております。



(注) 1. 無印 連結子会社

1 非連結子会社で持分法非適用会社

2. 株式会社ビジュアルコミュニケーション（存続会社）は、平成12年4月1日付で株式会社カメインタラクティブと合併し、株式会社メガフュージョンに商号変更しております。

経営方針及び経営成績

1. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、「革新」により社業の発展を図り、「信頼」により顧客との共存を維持し、「創造」により社会に貢献し続ける存在でありたいという経営理念のもと、わが国ではユニークな研究開発型ファブレスハイテク企業として平成2年に創立され、以来高い成長を続けてまいりました。その競争力の源泉は、成長が期待される画像・音声・通信にかかわる市場の特定顧客や応用向けに製品を「特化」し、最先端技術と製品を提供するために経営資源を研究開発活動に「集中」させ、生産力を競争力の源泉とする工場プラットフォーム型の事業展開ではなく、画像・音声・通信に関連する技術とその開発力に競争優位性の基盤をおくテクノロジープラットフォーム型の事業展開を行うこと、更にシステム（機器）とLSIの知識を融合させて顧客が抱える課題を解決するソリューション提供型のビジネスを推進することにより当社の「独自性」を發揮することにあります。

これらの基本理念のもと、当社はこれまでの事業の拡大に努めながら、さらに今後飛躍的な発展が期待されるリッチメディア（文字、音楽・音声、静止画、動画等が複合して構成される情報）市場において独創的な製品やサービスをいち早く提供することにより高成長を達成し、企業価値を上昇させることをもって投資家に利益還元を行うことを基本方針としております。さらに当社の事業活動にかかわる情報を適時適切に開示することにより、投資家をはじめ社会の信頼を得ることが重要であると認識しております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は額面の15%以上を継続的に配当として実施してまいりましたが、今後とも株主に対する利益還元を経営上の重要施策として位置づけ、安定的な配当の実施を基本方針として行ってゆきたいと考えております。更に利益配分につきましては、製品開発のための研究開発活動及び将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、業界の見通しや配当性向を勘案し、株式分割（無償交付）、増配等を実施してゆく所存であります。内部留保金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、さらなる研究開発活動の充実、事業基盤の拡大および財務体質の強化等のために有効に投下してゆく考えであります。

(3) 中長期的な経営戦略

現在企業活動や個人生活に大きな影響を与えつつある情報技術（IT）革命は、有線および無線通信インフラのブロードバンド化の進展によりさらに加速し、今後文字、音楽・音声、静止画、動画等が複合して構成されたリッチメディアコンテンツのオンライン流通やリッチメディアを駆使したオンラインインタラクティブサービスの本格的な普及が予測されます。当社といたしましては、これまで培ってまいりました画像・音声・通信分野の技術力をベースにこれまでの事業の拡大に努めながら、さらにこれら新しいサービスに使用されるシステムLSIやシステム製品にターゲットをしばり、他社に先行して独創的な製品を投入することにより事業基盤をより強固なものとし、成長を継続する考えであります。

また、このような高度に発達したネットワーク社会では、単にLSIまたは機器等のハードウェアやソフトウェアの個別機能だけではなく、アプリケーションのニーズに対して如何にトータルソリューションを提供できるかという総合力が必要とされます。

これら時代の要請に応えるため、メガチップスグループといたしましては、当社がリッチメディアサービスに必要とされる技術および製品等の基盤（リッチメディア・サービス・プラットフォーム）の研究開発に経営資源を集中し、連結子会社である株式会社メガフュージョン（平成12年4月1日に株式会社ビジュアルコミュニケーションが株式会社カメオインタラクティブとの合併により商号を変更）がこのプラットフォームを使用して、コンテンツやサービス提供者のニーズに合わせてトータルソリューションを提供するという役割分担を行うことにより対応する考えであります。

当社は研究開発型企業としての特長を維持しつつ、また株式会社メガフュージョンは応用分野の知識と経験、異分野にまたがるビジネスアライアンス構築力を強みとして顧客に対してソリューションを提供する企業として、それぞれの強みを強化しながら成長することにより、グループ全体の成長を図る考えです。また、グループの企業価値の最大化を目標にグループ連結会社の株式公開も積極的に進めてゆく考えであります。

なお、経営指標といたしましては、連結キャッシュフローや連結株主資本利益率等を重視すると共に、当社単体といたしましては研究開発型企業として一人あたりの営業利益額と研究開発費の和を一人あたり付加価値と定義しその増加に努める所存です。

(4) コーポレート・ガバナンスの充実に関する施策

当社は、健全で透明な経営管理システムを確立し、コーポレートガバナンスの有効な機能を維持することを投資家及び利害関係者に対する重要な責任と考えております。取締役会において、十分な議論の上にて的確かつ迅速な意思決定を行うとともに、取締役が担うべき「経営の意思決定及び監督機能」と執行役員が担うべき「業務遂行機能」それぞれの責任分担を明確にするため、執行役員制度を導入しております。また積極的なIR活動等を通じて投資家や利害関係者に対して適時適切に経営状況を報告するとともに、当社の事業や経営に関して重要な事項が生じた場合はこれを遅滞なく開示することで経営の透明性を高めております。さらに経営管理者のみならず、広く社員一般にもストックオプションを付与することによって、企業価値の最大化という目的を株主と共有化させ社員の働く意欲の向上にも努めております。

(5) 会社の対処すべき課題

今後の我が国の経済は、緩やかな回復基調にはあるものの急速な回復は望めず、依然として厳しい状況下に推移することが予想されます。しかしながら、他方でいわゆる情報技術（IT）の進歩は企業活動の効率化と家庭や個人の情報化をもたらし、社会全体に大きな変革を起こしつつあります。LSI技術の革新をベースにしたアナログからデジタルへの転換とネットワーク・通信技術の進展による高速通信の普及により、デジタルで統一されたリッチメディア情報が高速ネットワークを介して自由にやりとりされる時代を迎えようとしております。

このような状況下において、当社は今後ともリッチメディア分野における技術基盤の強化に努めながら、応用分野の知識とシステム（機器）及びLSIの知識を融合させて顧客が抱える課題等を解決し、顧客満足度を高めてゆくソリューション提供型のビジネスを推進することにより、当社の「独自性」を一層発揮してゆく考えであります。特に本格的に軌道に乗り始めた特定用途用LSI（ASSP）およびシステム製品に関しましては、当社のコア技術と開発力をベースに独創的な製品を開発し先行して市場に継続投入することにより、成長を遂げてゆく所存であります。

さらにコンテンツ流通やサービスの本格的な展開が予測されるリッチメディア分野において、同分野向けのシステムLSIやシステム製品だけでなくコンテンツ作成や配信システム等を含めたトータルソリューションの創造をメガチップスグループおよび外部企業との提携等を通じて行い、より付加価値の高い事業展開を積極的に図ってゆく考えであります。

2. 経営成績

当期の概況

(1) 業績の全般的概況

当期における我が国経済は、金融システムの安定化、政府の一連の景気対策、超低金利政策の継続等の効果により、前期を底として緩やかな回復基調にはあるものの、依然として企業の設備投資および個人消費共に低迷し、いまだ不況色を脱し切れない状況下で推移いたしました。

一方、当社が属する電子機器業界におきましては、いわゆる情報技術（IT）革命に代表されるデジタル情報化投資への意欲とインターネットに代表される情報ネットワークの急速な普及をベースに、パソコン、携帯電話等の情報通信機器やデジタルAV機器等の市場の堅調な拡大がみられました。また、セキュリティ・モニタリング市場においてもデジタルネットワーク化が浸透し拡大基調がみられました。

当社は、これらの成長分野の市場にターゲットをしばり積極的な事業展開を行い、顧客専用LSI（ASIC）の売上を伸ばすとともに、成長分野である特定用途用LSI（ASSP）や当社独自開発のシステムLSIを搭載したシステム製品の育成および販売に注力いたしました。その結果、連結ベースでの売上高は377億3千7百万円、経常利益は22億1千万円、当期純利益は12億8千3百万円と前期に引き続き増収増益となり、創業来最高の業績を達成することが出来ました。

なお、当社は当期より連結決算を行っており、前期との比較は単体業績間でのみ可能でありますので、以下に当期の単体業績と対前期比を記載いたします。

売上高	375億9千9百万円（前期比21.7%増）
経常利益	22億5千9百万円（同32.9%増）
当期純利益	13億2千万円（同55.5%増）

また、キャッシュフローの状況は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュフローにつきましては、売上債権等の増加により一部相殺されたものの、主として税金等調整前当期純利益および支払債務の増加により、11億3千2百万円のプラスとなりました。

投資活動によるキャッシュフローにつきましては、短期及び投資有価証券の取得や長期前払費用および保証金の増加等による資金支出が短期有価証券の売却等による資金収入を上回り2億6千9百万円のマイナスとなりました。

財務活動によるキャッシュフローにつきましては、主として公募増資を通じて資金収入をえましたが、借入の返済や配当金の支払によってマイナス8億4千2百万円となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物は全体として2百万円減少し、期末残高は16億9千2百万円となりました。但し、これには外貨換算差額によるマイナスの影響額2千2百万円が含まれております。

なお、当社は平成11年12月19日を払込期日とする80万株の公募増資によって57億4千万円の資金調達を行いました。調達資金の充当状況につきましては、そのうち当期に6億円を研究開発に充て、他を運転資金等に充ていたしました。次期以降については当初の計画どおり研究開発および販売・フィールドサポート体制の拡充のための子会社への増資等に充てる考えであります。

(2) セグメント別の概況

当期のL S I事業におきましては、顧客専用L S I (A S I C) がゲームソフトウェア格納用L S Iを中心とした客先の堅調な需要に支えられて連結売上高は318億7百万円となり、特定用途向L S I (A S S P) につきましてはテレビ用マルチウィンドウ制御L S I、データバックアップメモリ用L S I等の従来製品に加え、テレビ電話用画像フォーマット変換L S I (C I FコンバータL S I) やV T R映像信号処理用L S I等の新製品が寄与し、連結売上高は26億5千2百万円となりました。以上の結果、その他L S Iも含めましてL S I事業全体の連結売上高は347億2千6百万円となりました。

一方、システム事業におきましては、産業用システム事業がセキュリティ・モニタリング分野のデジタル化の進展と積極的な事業展開により、デジタル画像記録・伝送システムの販売が拡大し、連結売上高は、営業サポートに伴う収益を含めまして16億7千8百万円となりました。また当期より民生用システム分野に進出し、テレビ電話機能付きインターネット端末を下半期に市場投入することにより、民生システム事業の連結売上高13億3千3百万円を達成いたしました。以上の結果、システム事業全体の連結売上高は30億1千1百万円となりました。

なお、当社は当期より連結決算を行っており、前期との比較は単体業績間でのみ可能でありますので、以下に当期のセグメント別単体売上高と対前期比を記載いたします。

顧客専用L S I (A S I C) 売上高	318億7百万円	(前期比18.0%増)
特定用途向L S I (A S S P) 売上高	26億5千2百万円	(同30.5%増)
<u>その他L S I 売上高</u>	<u>2億6千6百万円</u>	<u>(同63.4%減)</u>
L S I 事業全体の売上高	347億2千6百万円	(同16.9%増)

産業用システム事業の売上高	15億3千9百万円	(同30.3%増)
<u>民生用システム事業の売上高</u>	<u>13億3千3百万円</u>	<u>(-)</u>
システム事業全体の売上高	28億7千2百万円	(同143.2%増)

(3) 利益配分について

当期の利益配分につきましては、平成12年3月31日現在の株主に対して年間8円の配当を継続させていただきたいと考えております。なお、平成11年11月19日付をもって、1株につき2株の割合で株式分割(無償交付)を実施いたしております。

次期の見通し

(1) 業績全般に関する見通し

次期における経済見通しにつきましては、国内の景気は引き続き緩やかな回復基調のもとで推移すると思われるものの、本格的な回復にはなお至らないものと考えられます。海外においては欧州およびアジアに改善の兆しが見られるものの、米国経済については株価の調整やインフレ懸念の高まり、不透明な為替動向等の不安定要因も顕在化しつつあります。

しかしながら、このような状況下におきましても、当社は顧客専用LSI（ASIC）の堅調な需要に応えるとともに、デジタルAV機器や通信機器に搭載される特定用途向LSI（ASSP）の開発と顧客開拓を一層推進する考えであります。また産業用途及び民生用途向のシステム製品につきましても、付加価値の高い新製品をいち早く市場に投入して参りたいと考えております。さらに子会社である株式会社メガフュージョンとともに、メガチップスグループとして、多様化する応用分野と顧客需要の開拓を一層推進して顧客満足度の高いトータルソリューション提供型の事業展開を積極的に行ってゆく所存であります。

以上の結果として、次期における通期の連結業績につきましては、売上高470億円（当期比24.5%増）、営業利益28億円（同32.5%増）、経常利益28億円（同26.7%増）、当期純利益16億円（同24.7%増）を見込んでおります。

なお、セグメント別の連結売上高の見通しにつきましては、次のとおりであります。

LSI事業	384億円（当期比10.6%増）
システム事業	86億円（同185.6%増）

(2) 利益配分に関する見通し

次期の利益配分につきましては、次期の業績および今後の資金需要等を勘案しつつ、1株あたり年間8円の配当を継続いたしたく考えております。

連結財務諸表等

1. 連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	当連結会計年度 (平成12年3月31日現在)		
		金	額	構 成 比
(資産の部)				%
流動資産				
1.現金及び預金			1,693,620	
2.受取手形及び売掛金			17,536,136	
3.有価証券			54,369	
4.たな卸資産			439,297	
5.繰延税金資産			91,454	
6.その他			20,147	
7.貸倒引当金			113,681	
流動資産合計			19,721,344	92.5
固定資産				
1.有形固定資産				
(1)建物		101,960		
減価償却累計額		10,489	91,471	
(2)土地			31,190	
(3)その他		85,082		
減価償却累計額		41,046	44,035	
有形固定資産合計			166,697	0.8
2.無形固定資産				
(1)連結調整勘定			5,314	
(2)その他			52,205	
無形固定資産合計			57,520	0.2
3.投資その他の資産				
(1)投資有価証券	1		309,750	
(2)繰延税金資産			92,715	
(3)その他			936,074	
(4)貸倒引当金			656	
投資その他の資産合計			1,337,883	6.3
固定資産合計			1,562,100	7.3
繰延資産				
1.社債発行差金			4	
繰延資産合計			4	0.0
為替換算調整勘定			40,795	0.2
資産合計			21,324,245	100.0

(単位：千円)

科 目	当連結会計年度 (平成12年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比
(負 債 の 部)		%
流 動 負 債		
1. 買 掛 金	4,078,749	
2. 短 期 借 入 金	2,036,674	
3. 未 払 法 人 税 等	697,742	
4. 賞 与 引 当 金	108,689	
5. そ の 他	652,868	
流 動 負 債 合 計	7,574,723	35.6
固 定 負 債		
1. 退 職 給 与 引 当 金	13,176	
2. 役 員 退 職 慰 労 引 当 金	97,326	
固 定 負 債 合 計	110,502	0.5
負 債 合 計	7,685,226	36.1
(少 数 株 主 持 分)		
少 数 株 主 持 分	113,604	0.5
(資 本 の 部)		
資 本 金	4,840,313	22.7
資 本 準 備 金	5,936,081	27.8
連 結 剰 余 金	2,751,198	12.9
	13,527,592	63.4
自 己 株 式	2,178	0.0
資 本 合 計	13,525,414	63.4
負債、少数株主持分及び資本合計	21,324,245	100.0

2. 連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当連結会計年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕		
		金 額	百 分 比	
売 上 高			37,737,765	100.0
売 上 原 価			33,412,844	88.5
売 上 総 利 益			4,324,920	11.5
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1, 2		2,211,104	5.9
営 業 利 益			2,113,816	5.6
営 業 外 収 益				
1. 受 取 利 息		8,871		
2. 投 資 事 業 組 合 収 入		34,257		
3. 有 価 証 券 売 却 益		142,548		
4. 雑 収 入		28,270	213,948	0.6
営 業 外 費 用				
1. 支 払 利 息		31,324		
2. 新 株 発 行 費		37,415		
3. 投 資 有 価 証 券 評 価 損		18,000		
4. 適 格 退 職 年 金 過 去 勤 務 費 用		16,463		
5. 雑 損 失		14,330	117,532	0.3
経 常 利 益			2,210,231	5.9
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益			2,210,231	5.9
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		1,044,657		
法 人 税 等 調 整 額		101,918	942,738	2.5
少 数 株 主 損 失			15,972	0.0
当 期 純 利 益			1,283,465	3.4

3. 連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	当連結会計年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕	
	金	額
連結剰余金期首残高		
1. 連結剰余金期首残高	1,553,379	
2. 過年度税効果調整額	82,251	1,635,630
連結剰余金減少高		
1. 配 当 金	115,898	
2. 役 員 賞 与	52,000	167,898
当期純利益		1,283,465
連結剰余金期末残高		2,751,198

4. 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当連結会計年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕	
		金	額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益			2,210,231
減価償却費			33,048
長期前払費用償却			109,865
固定資産除却損			11,214
貸倒引当金の減少額			9,137
賞与引当金の増加額			28,940
退職給与引当金の減少額			6,588
役員退職慰労引当金の増加額			24,693
受取利息及び受取配当金			9,286
有価証券売却益			142,548
投資事業組合収入			34,257
支払利息			31,324
新株発行費			37,415
投資有価証券評価損			18,000
売上債権の増加額			2,233,200
たな卸資産の増加額			5,738
仕入債務の増加額			1,741,553
役員賞与の支払額			52,000
その他流動資産の減少			36,385
その他流動負債の増加			290,539
その他			6,580
小計			2,087,035
利息及び配当金の受取額			10,438
利息の支払額			34,974
法人税等の支払額			930,160
営業活動によるキャッシュ・フロー			1,132,339
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出			300,545
有価証券の売却による収入			513,793
投資有価証券の取得による支出			147,000
出資金の分配による収入			42,446
有形固定資産の取得による支出			26,456
保証金の支出			139,621
長期前払費用の取得による支出			205,597
その他			6,354
投資活動によるキャッシュ・フロー			269,334
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額			5,700,000
長期借入金の返済による支出			894,164
株式の発行による収入			5,801,761
少数株主への株式の発行による収入			67,805
自己株式の純増加額			2,178
配当金の支払額			115,898
財務活動によるキャッシュ・フロー			842,674
現金及び現金同等物に係る換算差額			22,623
現金及び現金同等物の減少額			2,291
現金及び現金同等物の期首残高			1,694,911
現金及び現金同等物の期末残高			1,692,620

連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社はDigital Image, Inc. 及び㈱ビジュアルコミュニケーションの2社であります。

Digital Image, Inc. 及び㈱ビジュアルコミュニケーションについては、重要性が増加したため、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社は㈱クリスタルデバイスであります。

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び剰余金（持分に見合う額）は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社は㈱クリスタルデバイスであります。

持分法を適用していない理由

持分法非適用会社は、連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちDigital Image, Inc. の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。但し、平成12年1月1日から連結決算日平成12年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

イ. 取引所の相場のある有価証券

移動平均法による低価法（洗替え方式）

ロ. その他の有価証券

移動平均法による原価法

たな卸資産

イ. 当社の仕掛品

個別法による原価法

ロ. その他

主として総平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

主として法人税法の規定による定率法

少額減価償却資産

法人税法の規定に基づく3年均等償却

無形固定資産

法人税法の規定による定額法

但し、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、ソフトウェア（市場販売目的分）については、販売可能有効期間（3年）に基づく定額法によっております。

長期前払費用

イ．量産準備のために特別に支出した開発費用
販売可能有効期間（3年）に基づく定額法

ロ．その他

法人税法の規定による均等償却

繰延資産の処理方法

イ．新株発行費

支出時に全額費用処理しております。

平成11年12月20日の有償一般募集による新株発行800千株は、引受証券会社が引受価額で引受を行い、これを引受価額と異なる発行価格で一般投資家に販売する、「新方式」の買取引受契約によっております。

「新方式」では、発行価格と引受価額との差額が事実上の引受手数料となるので引受証券会社に対する引受手数料の支払はありません。

平成11年12月20日の新株式発行に係る引受価額と発行価格の差額の総額312,000千円は、引受証券会社が発行価格で引受を行い、これを発行価格と同一の募集価額で一般投資家に販売する「従来方式」によれば新株発行費として処理されるものであります。

このため、「新方式」では「従来方式」に比べ新株発行費用の額と資本金及び資本準備金の合計額とが、それぞれ引受手数料相当額312,000千円少なく計上されております。

また、「従来方式」によった場合に比べ税金等調整前当期純利益は同額多く計上されております。

ロ．社債発行差金

社債の償還期限までの期間にわたり每期均等償却しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、主として法人税法の規定に基づく法定繰入率による繰入限度相当額のほか、個別の債権についても回収可能性を考慮して計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

退職給与引当金

従業員の退職金の支給に備えるため、当社は期末自己都合要支給額から適格退職年金資産残高を控除した金額の100%を計上することとしておりますが、当該会計方針に基づく当連結会計年度における引当金要計上額はありません。

なお、引当金残高は、平成11年4月1日から適格退職年金制度に一部移行したことに伴う退職給与引当金超過額であり、移行時より過去勤務費用の償却年数（3年）にわたり均等に取崩しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社は内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

適格退職年金制度

イ．平成2年5月25日より、当社は従業員の退職金の一部につき退職金共済制度を採用していましたが、平成11年4月1日より従業員退職金制度の一部として、勤続3年以上の従業員が定年退職した場合に支給される退職金の100%について適格退職年金制度に移行しております。

ロ．平成12年3月31日現在の年金資産合計額は、64,683千円であります。

ハ．過去勤務費用の掛金期間は3年であります。

ニ．年金制度移行に伴う退職給与引当金繰入超過額は、3年で取崩しております。

ホ．過去勤務費用の掛金金額と退職給与引当金繰入超過額（未取崩残高）の取崩額は営業外損益の部で両建表示しております。

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6．連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年間で均等償却を行っております。

7．利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分又は損失処理について、連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成しております。

8．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注 記 事 項

（連結貸借対照表関係）

1．非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

投資有価証券（株式）	86,750千円
------------	----------

（連結損益計算書関係）

1．販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

給料	289,972千円
賞与引当金繰入額	43,359千円
役員退職慰労引当金繰入額	35,424千円
研究開発費	948,830千円
2．一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	948,830千円

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1．現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	1,693,620千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,000千円
現金及び現金同等物	<u>1,692,620千円</u>

2．重要な非資金取引の内容

該当事項はありません。

(リース取引関係)

(単位：千円)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
有形固定資産(その他)	31,587	19,656	11,930
投資その他の資産(その他)	28,650	19,320	9,329
合 計	60,237	38,977	21,259

(注) 投資その他の資産(その他)は、平成11年3月31日以前の契約に係るリース取引で、研究開発費に該当するものであります。なお、平成11年4月1日以降の契約に係るリース取引で、研究開発費に該当するものは、上記には含めておりません。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1	年	内	23,939
1	年	超	32,016
合		計	55,956

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支 払 リ ー ス 料	31,819
減 価 償 却 費 相 当 額	25,304
支 払 利 息 相 当 額	1,380

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料

1	年	内	3,190
1	年	超	-
合		計	3,190

(有価証券の時価等関係)

有価証券の時価等

(単位 : 千円)

種 類	当連結会計年度 (平成12年 3 月31日現在)		
	連結貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
流動資産に属するもの			
株 式	-	-	-
債 券	24,069	26,017	1,947
そ の 他	30,300	85,200	54,900
小 計	54,369	111,217	56,847
固定資産に属するもの			
株 式	-	-	-
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	-	-	-
合 計	54,369	111,217	56,847

(注) 1 . 時価の算定方法

(1) 上場有価証券

主に東京証券取引所の最終価格によっております。

(2) 非上場の証券投資信託の受益証券

基準価格によっております。

2 . 開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額

当連結会計年度 (平成12年 3 月31日現在)

固定資産に属するもの

店頭売買株式を除く非上場株式

309,750千円

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

当連結会計年度
(平成12年3月31日現在)

繰延税金資産	
賞与引当金損金算入限度超過額	16,252
ソフトウェア損金算入限度超過額	60,484
未払事業税否認	65,609
役員退職慰労引当金否認	40,876
連結子会社繰越欠損金	35,542
その他	5,225
繰延税金資産小計	223,990
評価性引当額	35,542
繰延税金資産合計	188,447
繰延税金負債	
プログラム等準備金	4,277
繰延税金資産の純額	184,169

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)

(単位：千円)

	L S I 事業	システム事業	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	34,726,309	3,011,455	37,737,765	-	37,737,765
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	34,726,309	3,011,455	37,737,765	-	37,737,765
営業費用	31,768,820	3,085,192	34,854,013	769,935	35,623,949
営業利益	2,957,488	73,736	2,883,752	769,935	2,113,816
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	17,006,131	2,065,126	19,071,258	2,252,987	21,324,245
減価償却費	10,794	117,099	127,894	15,018	142,913
資本的支出	29,051	268,259	297,310	48,939	346,250

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な製品

- (1) L S I 事業...ゲームソフトウェア格納用 L S I、ゲーム機器信号発生用 L S I、テレビ用マルチウインドウ制御 L S I、データバックアップメモリ用 L S I、V T R 映像信号処理用 L S I、テレビ電話用画像フォーマット変換 L S I (C I F コンバータ L S I)
- (2) システム事業...小型軽量動画サーバー：Opennet View、小型軽量動画記録サーバー：Opennet HDR、リッチメディアコミュニケーションサーバー：eWatch MD-100、デジタルビデオレコーダー、テレビ電話機能付きインターネット端末

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は769,935千円であり、その主なものは、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,252,987千円であり、その主なものは、当社での余剰運用資金(現金及び有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度（自平成11年4月1日 至平成12年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

当連結会計年度（自平成11年4月1日 至平成12年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

（関連当事者との取引）

当連結会計年度（自平成11年4月1日 至平成12年3月31日）

該当事項はありません。

生産、受注及び販売の状況

当連結会計年度は、連結開示初年度であるため、前年同期との対比は行っておりません。

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	生産高
L S I 事業	34,401,198 (34,397,705)
システム事業	2,872,746 (-)
合計	37,273,945 (34,397,705)

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. () 内は、外注による製品仕入相当額であり内数表示しております。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績は、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	仕入高
L S I 事業	255,716

(注) 1. 金額は仕入価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	受注高	受注残高
L S I 事業	34,456,650	168,829
システム事業	2,865,570	538,109
合計	37,322,221	706,939

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	販売高
L S I 事業	34,726,309
システム事業	3,011,455
合計	37,737,765

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

(単位：千円)

相手先	販売高	割合 (%)
任天堂 (株)	33,847,544	89.7

平成12年3月期 個別財務諸表の概要

店 平成12年5月25日

会社名 株式会社メガチップス 登録銘柄
 コード番号 6875
 本社所在地 大阪市淀川区宮原四丁目1番6号
 問い合わせ先 責任者役職名 執行役員コーポレートプランニング統括
 氏名 肥川哲士 TEL(06)6399-2884(代表)
 決算取締役会開催日 平成12年5月25日 中間配当制度の有無 有
 定時株主総会開催日 平成12年6月29日

1. 12年3月期の業績(平成11年4月1日~平成12年3月31日)

(1) 経営成績 (注) 百万円未満は切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年3月期	37,599	(21.7)	2,168	(15.0)	2,259	(32.9)
11年3月期	30,897	(20.3)	1,885	(65.8)	1,700	(63.0)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
12年3月期	1,320 (55.5)	56 17	-	13.1	11.4	6.0
11年3月期	848 (66.0)	76 72	74 57	20.3	10.7	5.5

- (注) 1. 期中平均株式数 12年3月期 23,499,757株 11年3月期 11,063,812株
 2. 平成11年11月19日付をもって額面普通株式1株を2株に分割いたしました。なお、平成12年3月期の1株当たり当期純利益は期首に株式分割が行われたものとして算出しております。
 3. 会計処理の方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本配当率
	円 銭	中 間	期 末			
12年3月期	8 00	0 0	8 00	197	14.9	1.5
11年3月期	10 00	0 0	10 00	115	13.7	1.8

(注) 平成12年3月期の配当性向は、1株当たり年間配当金を1株当たり当期純利益で除した割合で算出しております。

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年3月期	21,158	13,595	64.3	551 30
11年3月期	18,484	6,524	35.3	562 93

(注) 期末発行済株式数 12年3月期 24,661,017株 11年3月期 11,589,840株

2. 13年3月期の業績予想(平成12年4月1日~平成13年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	円 銭
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	17,000	780	450	0 0	—	—
通 期	44,000	2,700	1,500	—	8 00	8 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 60円82銭

(注) 1株当たり当期純利益、潜在株式調整後1株当たり当期純利益、1株当たり株主資本、1株当たり予想当期純利益は銭未満を切り捨てて表示しております。

財務諸表等

1. 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	第 9 期 (平成11年3月31日現在)		第 10 期 (平成12年3月31日現在)	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資産の部)			%		%
流動資産					
1. 現金及び預金	2	1,588,377		1,231,087	
2. 受取手形		13,092,680		14,334,673	
3. 売掛金	2, 3	2,313,387		3,269,129	
4. 有価証券		125,069		54,369	
5. 自己株		-		2,178	
6. 商 品		8		4	
7. 製 品		146,085		150,562	
8. 半 製品		206,638		73,940	
9. 原 材料		37,231		63,585	
10. 仕掛品		41,048		149,232	
11. 貯蔵品		376		550	
12. 前渡金		2,534		977	
13. 前払費用		24,550		13,986	
14. 未収入金		42,252		27,976	
15. 繰延税金資産		-		87,364	
16. その他		2,547		1,363	
17. 貸倒引当金		123,562		114,351	
流動資産合計		17,499,225	94.7	19,346,631	91.4
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物		49,716		85,459	
減価償却累計額		17,074	32,642	8,756	76,703
(2) 工具器具備品		50,879		80,483	
減価償却累計額		34,714	16,165	40,221	40,261
(3) 土地			31,190		31,190
有形固定資産合計			79,998		148,155
2. 無形固定資産			0.4		0.7
(1) 特許権			1,669		1,166
(2) 電話加入権			1,625		1,840
(3) ソフトウェア			-		49,198
無形固定資産合計			3,294		52,205
3. 投資その他の資産			0.0		0.3
(1) 投資有価証券			94,000		223,000
(2) 関係会社株式	2		191,435		362,365
(3) 出資金	2		221,136		237,607
(4) 長期前払費用			226,387		279,995
(5) 保証金			88,585		264,691
(6) 繰延税金資産			-		92,715
(7) その他			80,907		152,134
(8) 貸倒引当金			-		656
投資その他の資産合計			902,451		1,611,853
固定資産合計			985,744		1,812,214
繰延資産					
1. 社債発行差金			6		4
繰延資産合計			6		4
資産合計			18,484,977		21,158,850
			100.0		100.0

(単位：千円)

期 別 科 目	第 9 期 (平成11年3月31日現在)		第 10 期 (平成12年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(負債の部)		%		%
流動負債				
1.買掛金	2,337,231		4,079,180	
2.短期借入金	7,675,000		1,975,000	
3.一年以内に返済予定の長期借入金	914,164		61,674	
4.一年以内に償還予定の社債	-		1,000	
5.未払金	112,084		397,171	
6.未払法人税等	583,156		690,882	
7.未払消費税等	60,036		78,160	
8.未払費用	37,457		37,636	
9.前受金	21,000		-	
10.預り金	5,490		8,531	
11.賞与引当金	79,748		98,397	
12.その他	260		25,000	
流動負債合計	11,825,629	64.0	7,452,633	35.2
固定負債				
1.社債	1,000		-	
2.長期借入金	41,674		-	
3.退職給与引当金	19,765		13,176	
4.役員退職慰労引当金	72,632		97,326	
固定負債合計	135,072	0.7	110,502	0.5
負債合計	11,960,701	64.7	7,563,136	35.7
(資本の部)				
資本金	1,920,999	10.4	4,840,313	22.9
資本準備金	3,017,866	16.3	5,936,081	28.1
利益準備金	22,542	0.1	39,332	0.2
その他の剰余金				
1.任意積立金				
(1)プログラム等準備金	27,870		11,035	
(2)別途積立金	430,500		1,030,500	
2.当期末処分利益	1,104,498		1,738,451	
その他の剰余金合計	1,562,868	8.5	2,779,987	13.1
資本合計	6,524,276	35.3	13,595,713	64.3
負債・資本合計	18,484,977	100.0	21,158,850	100.0

2. 損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	第 9 期 〔自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日〕			第 10 期 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕		
	金 額	百 分 比	%	金 額	百 分 比	%
売 上 高						
1. 製 品 売 上 高	30,170,472			37,332,890		
2. 商 品 売 上 高	726,645	30,897,117	100.0	266,165	37,599,056	100.0
売 上 原 価						
1. 製 品 売 上 原 価						
(1) 期首製品たな卸高	251,860			146,085		
(2) 当期製品仕入高	26,159,703			30,703,704		
(3) 当期製品製造原価	836,515			2,450,496		
合 計	27,248,079			33,300,286		
(4) 期末製品たな卸高	146,085			150,562		
製 品 売 上 原 価	27,101,993			33,149,724		
2. 商 品 売 上 原 価						
(1) 期首商品たな卸高	6,077			8		
(2) 当期商品仕入高	685,669			255,716		
合 計	691,747			255,725		
(3) 期末商品たな卸高	8			4		
商 品 売 上 原 価	691,738	27,793,732	90.0	255,720	33,405,445	88.8
売 上 総 利 益		3,103,385	10.0		4,193,611	11.2
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費						
1. 販 売 促 進 費	15,131			49,597		
2. 広 告 宣 伝 費	2,650			2,049		
3. 交 際 費	4,716			6,730		
4. 荷 造 運 賃	53,088			83,577		
5. 役 員 報 酬	72,522			98,190		
6. 給 料	157,773			189,258		
7. 賞 与	26,410			43,921		
8. 雑 給	18,505			37,978		
9. 賞 与 引 当 金 繰 入 額	33,545			36,930		
10. 役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額	4,310			35,424		
11. 年 金 掛 金 等	6,216			19,059		
12. 法 定 福 利 費	28,253			38,697		
13. 福 利 厚 生 費	12,050			15,541		
14. 減 価 償 却 費	2,611			6,434		
15. 長 期 前 払 費 用 償 却	2,749			526		
16. 試 験 研 究 費	530,395			-		
17. 研 究 開 発 費	-			948,830		
18. 修 繕 費	887			1,292		
19. 賃 借 料	3,143			3,521		
20. 地 代 家 賃	49,462			55,804		
21. 消 耗 品 費	5,292			34,316		
22. 旅 費 交 通 費	24,895			43,224		
23. 支 払 手 数 料	102,625			167,696		
24. 会 議 費	1,446			1,435		
25. 特 許 出 願 料	19,993			36,894		
26. 通 信 費	7,678			9,596		
27. 水 道 光 熱 費	3,915			5,111		

(単位：千円)

科 目	第 9 期 〔自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日〕			第 10 期 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕		
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比		
28.租 税 公 課	10,694		37,292			
29.保 險 料	4,276		5,083			
30.貸倒引当金繰入額	4,630		-			
31.雑 費	8,300	1,218,174	10,864	2,024,882		
営業利益		1,885,211		2,168,729		
営業外収益						
1.受 取 利 息	6,806		998			
2.有 価 証 券 利 息	166		6,776			
3.投 資 事 業 組 合 収 入	9,350		34,257			
4.有 価 証 券 売 却 益	-		142,548			
5.雑 収 入	809	17,132	20,985	205,566		
営業外費用						
1.支 払 利 息 及 び 割 引 料	65,584		31,310			
2.社 債 利 息	165		14			
3.新 株 発 行 費	89,647		35,767			
4.株 式 公 開 費 用	32,567		-			
5.投 資 有 価 証 券 評 価 損	-		18,000			
6.適 格 退 職 年 金 過 去 勤 務 費 用	-		16,463			
7.為 替 差 損	12,055		2,998			
8.雑 損 失	2,116	202,135	10,300	114,853		
経 常 利 益		1,700,207		2,259,442		
税引前当期純利益		1,700,207		2,259,442		
法人税、住民税及び事業税		851,298	1,037,715			
法人税等調整額		-	98,395	939,320		
当期純利益		848,909		1,320,122		
前期繰越利益		255,588		328,652		
過年度税効果調整額		-		81,684		
税効果会計適用に伴う プログラム等準備金取崩高		-		7,991		
当期末処分利益		1,104,498		1,738,451		

3. 利益処分計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	第 9 期 〔株主総会承認日〕 平成11年6月29日		第 10 期 〔株主総会承認日〕 平成12年6月29日	
	金 額		金 額	
当期末処分利益		1,104,498		1,738,451
任意積立金取崩高				
プログラム等準備金取崩高	8,842	8,842	5,128	5,128
合 計		1,113,340		1,743,579
利 益 処 分 額				
1. 利 益 準 備 金	16,790		25,730	
2. 配 当 金	115,898		197,285	
3. 役 員 賞 与 金	52,000		60,000	
(うち監査役賞与金)	(10,500)		(16,000)	
4. 任 意 積 立 金				
別 途 積 立 金	600,000	784,688	1,000,000	1,283,015
次期繰越利益		328,652		460,564

(注) 1. 第10期は定時総会に提出し、承認を求める利益処分案であります。

2. プログラム等準備金取崩高は、租税特別措置法の規定に基づくものであります。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 取引所の相場のある有価証券.....移動平均法による低価法（洗替え方式）
- (2) その他の有価証券.....移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 商品.....総平均法による原価法
- (2) 製品・半製品・原材料.....総平均法による原価法
- (3) 仕掛品.....個別法による原価法
- (4) 貯蔵品.....最終仕入原価法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産.....法人税法の規定による定率法
- (2) 少額減価償却資産.....法人税法の規定に基づく3年均等償却
- (3) 無形固定資産.....法人税法の規定による定額法

但し、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、ソフトウェア（市場販売目的分）については、販売可能有効期間（3年）に基づく定額法によっております。

自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」（日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日）における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続しております。但し、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、当期より投資その他の資産の「長期前払費用」（当該分に係る当期末帳簿価額23,707千円）から無形固定資産の「ソフトウェア」に変更しております。

- (4) 長期前払費用.....法人税法の規定による均等償却

但し、量産準備のために特別に支出した開発費用については投資その他の資産の「長期前払費用」として計上し、5年間で均等償却を行ってりましたが、当期より販売可能有効期間を再見積りした結果3年均等償却によることとするとともに、当該内容のうち、市場販売目的ソフトウェアに該当するものは無形固定資産に計上することとしました。当該償却年数の変更により、当期の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ43,635千円少なく表示されております。

4. 繰延資産の処理方法

- (1) 新株発行費.....支出時に全額費用処理しております。

平成11年12月20日の有償一般募集による新株発行800千株は、引受証券会社が引受価額で引受を行い、これを引受価額と異なる発行価格で一般投資家に販売する、「新方式」の買取引受契約によっております。

「新方式」では、発行価格と引受価額との差額が事実上の引受手数料となるので引受証券会社に対する引受手数料の支払はありません。

平成11年12月20日の新株式発行に係る引受価額と発行価格の差額の総額312,000千円は、引受証券会社が発行価格で引受を行い、これを発行価格と同一の募集価額で一般投資家に販売する「従来方式」に比べれば新株発行費として処理されるものであります。

このため、「新方式」では「従来方式」に比べ新株発行費用の額と資本金及び資本準備金の合計額とが、それぞれ引受手数料相当額312,000千円少なく計上されております。

また、「従来方式」によった場合に比べ税引前当期純利益は同額多く計上されております。

(2) 社債発行差金..... 社債の償還期限までの期間にわたり毎期均等償却しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金..... 債権の貸倒による損失に備えるため、法人税法の規定に基づく法定繰入率による繰入限度相当額のほか、個別の債権についても回収可能性を考慮して計上しております。

(2) 賞与引当金..... 従業員の賞与の支給に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 退職給与引当金..... 従業員の退職金の支給に備えるため、期末自己都合要支給額から適格退職年金資産残高を控除した金額の100%を計上することとしておりますが、当該会計方針に基づく当期における引当金要計上額はありません。

なお、引当金残高は、平成11年4月1日から適格退職年金制度に一部移行したことに伴う退職給与引当金超過額であり、移行時より過去勤務費用の償却年数（3年）にわたり均等に取崩しております。

(4) 役員退職慰労引当金..... 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 適格退職年金制度.....イ. 平成2年5月25日より、従業員の退職金の一部につき退職金共済制度を採用していましたが、平成11年4月1日より従業員退職金制度の一部として、勤続3年以上の従業員が定年退職した場合に支給される退職金の100%について適格退職年金制度に移行しております。

ロ. 平成12年3月31日現在の年金資産合計額は、64,683千円であります。

ハ. 過去勤務費用の掛金期間は3年であります。

ニ. 年金制度移行に伴う退職給与引当金繰入超過額は、3年で取崩しております。

ホ. 過去勤務費用の掛金金額と退職給与引当金繰入超過額（未取崩残高）の取崩額は営業外損益の部で両建表示しております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

追 加 情 報

1. 財務諸表等規則の改正により、当期から税効果会計を適用しております。

この変更に伴い、従来の税効果会計を適用しない場合に比べ繰延税金資産180,080千円（流動資産87,364千円、投資その他の資産92,715千円）が新たに計上されるとともに、当期純利益は98,395千円、当期末処分利益は188,071千円多く計上されております。

2. 前期まで、投資その他の資産の「長期前払費用」に計上し5年均等償却を行っていた、研究開発費に該当する購入ソフトウェア費用は、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」（日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日）における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続しております。

注 記 事 項

（貸借対照表関係）

第 9 期
（平成11年3月31日現在）

1. 授 権 株 式 数 40,000,000株
発行済株式総数 11,589,840株

2. 外貨建資産及び負債の主なものは次のとおりであります。

科 目	外 貨 額	貸借対照表 計 上 額
現金及び預金	294 千 US\$ 53,901 千 NT\$	35,558 千円 196,717 千円
売掛金	530 千 US\$ 16,927 千 NT\$	63,965 千円 61,778 千円
関係会社株式	450 千 US\$	62,685 千円
出資金	1,000 千 US\$	116,450 千円
買掛金	629 千 US\$ 34,530 千 NT\$	75,902 千円 126,020 千円

第 10 期
（平成12年3月31日現在）

1. 授 権 株 式 数 40,000,000株
但し、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。

発行済株式総数 24,661,017株

2. 外貨建資産及び負債の主なものは次のとおりであります。

科 目	外 貨 額	貸借対照表 計 上 額
現金及び預金	26 千 US\$ 517 千 NT\$	2,851 千円 1,797 千円
関係会社株式	1,050 千 US\$	135,615 千円
出資金	1,000 千 US\$	116,450 千円

3. 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

売掛金 472,107千円

（損益計算書関係）

第 9 期
〔自 平成10年4月1日
至 平成11年3月31日〕

1. 事業税及び事業所税は、従来、販売費及び一般管理費の「事業税等」として表示しておりましたが、財務諸表等規則の改正に伴い、当期から事業税179,228千円については、「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。
この変更に伴い、従来の方法に比べ営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ同額多く計上されております。
また、事業所税862千円については、販売費及び一般管理費の「租税公課」に含めて表示しております。

第 10 期
〔自 平成11年4月1日
至 平成12年3月31日〕

1.

2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

948,830千円

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

第 9 期
〔自 平成10年4月1日
至 平成11年3月31日〕

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
工具器具備品	58,884	31,854	27,029
長期前払費用	28,650	13,590	15,059
合 計	87,534	45,445	42,089

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1 年 内	25,243千円
1 年 超	19,518千円
合 計	44,761千円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	29,356千円
減価償却費相当額	28,453千円
支払利息相当額	2,160千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

該当事項はありません。

第 10 期
〔自 平成11年4月1日
至 平成12年3月31日〕

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
工具器具備品	31,587	19,656	11,930
長期前払費用	28,650	19,320	9,329
合 計	60,237	38,977	21,259

(注) 長期前払費用は、平成11年3月31日以前の契約に係るリース取引で、研究開発費に該当するものであります。なお、平成11年4月1日以降の契約に係るリース取引で、研究開発費に該当するものは、上記には含めておりません。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1 年 内	23,939千円
1 年 超	32,016千円
合 計	55,956千円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	31,819千円
減価償却費相当額	25,304千円
支払利息相当額	1,380千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

同 左

(5) 利息相当額の算定方法

同 左

(有価証券の時価等関係)

当連結会計年度(平成12年3月31日現在)については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

有 価 証 券 の 時 価 等

(単位:千円)

種 類	第9期(平成11年3月31日現在)		
	貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
流動資産に属するもの			
株 式	-	-	-
債 券	24,069	24,940	870
そ の 他	101,000	140,340	39,340
小 計	125,069	165,280	40,210
固定資産に属するもの			
株 式	-	-	-
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	-	-	-
合 計	125,069	165,280	40,210

(注)

第 9 期	
1.時価の算定方法	
(1)上場有価証券 主に東京証券取引所の最終価格によっております。	
(2)非上場の証券投資信託の受益証券 基準価格によっております。	
2.開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額	
固定資産に属するもの	
店頭売買株式を除く非上場株式	285,435千円
(うち関係会社株式)	(191,435千円)

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度(平成12年3月31日現在)については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

第9期(自平成10年4月1日 至平成11年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

第 10 期
(平成12年3月31日現在)

繰 延 税 金 資 産	
賞与引当金損金算入限度超過額	11,929
ソフトウェア損金算入限度超過額	60,484
未払事業税否認	65,037
役員退職慰労引当金否認	40,876
その他の	6,029
繰延税金資産計	<u>184,357</u>
繰延税金負債	
プログラム等準備金	<u>4,277</u>
繰延税金資産の純額	<u><u>180,080</u></u>

当期中に発行した株式の内容

発行形態	有償一般募集	新株引受権付社債の新株引受権の権利行使	新株発行請求権(ストックオプション)の権利行使	株式分割
発行株式数	800,000株	166,662株	151,075株 363,600株	11,589,840株
発行価格	7,566円	156円	91円 156円	-
資本組入額	3,588円	78円	50円 78円	-
分割比率	-	-	-	1株につき2株

平成8年11月8日付株主総会の特別決議分

平成9年12月22日付株主総会の特別決議分

役員の変動(平成12年6月29日付予定)

1. 代表取締役の変動

取 締 役 会 長 進 藤 晶 弘 (現 代表取締役社長)

代 表 取 締 役 社 長 松 岡 茂 樹 (現 代表取締役専務)

2. その他の役員の変動

(1) 新任取締役候補

取 締 役 会 長 肥 川 哲 士 [現 執行役員
コーポレートプランニング統括]

取 締 役 社 長 林 能 昌 [現 執行役員
セールス&マーケティング統括]

取 締 役 専 務 小 関 公 崇 [現 執行役員
民生用システムビジネス 兼
マニュファクチャリング統括]

(2) 退任予定取締役

取 締 役 専 務 静 敬 太 郎 [現 株式会社メガフュージョン
ビジュアルコミュニケーション
カンパニープレジデント]

3. 執行役員の変任

平成12年5月25日開催の取締役会において決議の上、平成12年6月29日付で執行役員に就任

執 行 役 員 梶 谷 哲 司 [現 シニアマネージャー
産業用システムビジネス統括]